



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**
 コード番号 9304
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>
 (氏名) 犬塚 静衛
 (氏名) 真鍋 雅信 (03)3660-4082
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	56,660	1.7	1,827	31.3	3,258	30.6	994	64.3
19 年 3 月期	55,728	3.1	2,661	12.9	2,495	11.5	2,783	-

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	13 07	-	3.0	3.8	3.2
19 年 3 月期	36 60	-	8.1	2.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 8 百万円 19 年 3 月期 34 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	83,228	33,624	39.0	427 33
19 年 3 月期	90,575	36,016	38.4	456 83

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 32,497 百万円 19 年 3 月期 34,743 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,456	879	2,751	4,744
19 年 3 月期	3,133	2,702	6,780	6,933

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3 00	5 00	8 00	608	21.9	1.8
20 年 3 月期	3 50	3 50	7 00	532	53.6	1.6
21 年 3 月期 (予想)	3 50	3 50	7 00		40.0	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 創業 110 周年記念配当 2 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	29,880	4.3	1,450	63.5	1,360	11.8	750	113.6	9 86
通 期	58,500	3.2	2,700	47.7	2,430	25.4	1,330	33.8	17 49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 持分法の適用の異動状況（19年3月期との比較）
持分法（除外）1社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	76,088,737株	19年3月期	76,088,737株
期末自己株式数	20年3月期	39,823株	19年3月期	34,905株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,762	3.0	1,763	28.9	3,153	30.8	814	40.0
19年3月期	47,342	2.6	2,480	23.6	2,411	21.5	1,357	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	10 70	-
19年3月期	17 85	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	71,873	30,431	42.3	400 15
19年3月期	78,089	32,759	42.0	430 74

(参考) 自己資本 20年3月期 30,431百万円 19年3月期 32,759百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	25,900	5.0	1,380	69.0	1,300	10.8	720	123.4	9 47
通 期	50,500	3.6	2,540	44.0	2,300	27.1	1,270	56.0	16 70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4～5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前半はアジア経済の成長を背景とした輸出の増加、企業収益の改善や底堅い設備投資等に支えられ、緩やかな景気回復が続きましたが、後半は、一転して米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や米国経済の減速に加え、住宅投資の減少や原油高、原材料の価格上昇等により、減速を余儀なくされました。

物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いは堅調に推移し、貨物保管残高も回復基調を辿りましたが、国内貨物の荷動きは鈍く、また、さらなる物流の効率化への対応が求められるなか、価格競争は依然として激しく、加えて燃料費等コスト上昇要因の増加もあり、事業環境は厳しい状況が続きました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィス・スペースの空室率は低水準で推移し、賃料相場も緩やかな上昇傾向が続くなど、市況は堅調さを維持しました。

このような事業環境のもと、中期経営計画「SUCCESS 2008」を推進中の当社グループは、物流事業におきましては、物流拠点の整備による事業拡大に向けて、昨年4月に埼玉県三郷市に三郷営業所を開設したほか、6月には愛知県小牧市に名古屋営業所A号倉庫を稼働させ、倉庫を基点とした輸配送業務の強化と流通加工業務の拡大など、配送センター機能の増強を実施してまいりました。また、国際ネットワークの強化への取り組みとして、昨年7月には蘇州駐在員事務所を開設し、国際一貫輸送や海外荷捌業務の拡大に注力してまいりました。さらに、事業基盤の拡充をはかるため、昨年6月に神戸市中央区のポートアイランドに倉庫建設用地(28,456.39㎡)の取得を実施しました。

不動産事業におきましては、「保有資産の有効活用」の一環として、一昨年10月に竣工した賃貸用マンション「ドミール菊川」が順調に稼働したことに加え、既存賃貸施設のより高付加価値な用途の開拓に注力するとともに、賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」(地上7階建、延床面積15,475.00㎡)の建設に着手いたしました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

この結果、当期の営業収益は、前期比9億3千2百万円(1.7%)増の566億6千万円となりましたが、営業利益は、固定資産の取得一時費用、再開発資産の代替施設に係る費用、新規物流拠点に係る費用等が増加したことに加え、前期には流動化資産の信託解除と売却に伴う不動産付帯収入が計上されていたこともあり、前期比8億3千3百万円(31.3%)減の18億2千7百万円となり、経常利益は、投資有価証券の償還時配当金や流動化資産の出資分配金等により営業外収益が増加したため、前期比7億6千3百万円(30.6%)増の32億5千8百万円となりました。また、当期純利益につきましては、土地、建物の売却による特別利益を2億1千3百万円計上する一方、「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」の建設着工に伴う固定資産処分損や、投資有価証券評価損等により、特別損失を合計17億2千9百万円計上したため、固定資産売却等による特別利益28億1千4百万円を計上した前期に比べ、17億8千9百万円(64.3%)減の9億9千4百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、一昨年6月に開設した安中営業所が通期寄与したことに加え、昨年4月に新設した三郷営業所(延床面積19,830.40㎡)や6月に竣工した名古屋営業所A号倉庫(延床面積11,998.50㎡)が稼働

し、取扱量が増加したことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前期比 11.8%の増となりました。

港湾運送業務は、輸出入貨物の取扱い拡大に注力した結果、海貨荷捌業務が増加したことに加え、米国向け輸出鋼材など来船に係る船内荷役業務が好調だったことにより、営業収益は前期比 7.4%の増となりました。

陸上運送業務は、倉庫拠点の増強により輸配送業務が伸長しましたが、引越業務が低調に推移したことやフェリー航送の取扱いが航路再編の影響により減少したことに加え、不採算業務の整理を行ったこともあり、営業収益は前期比 1.3%の減となりました。

国際輸送業務は、航空貨物は荷主の物流合理化の影響を受けて輸入取扱いが減少したものの、中国を中心としたアジア向け輸出貨物の取扱いが伸長したことに加え、海上貨物につきましても、日本/アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務も好調に推移したこともあり、営業収益は前期比 10.9%の増となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比 11 億 6 千 8 百万円 (2.4%) 増の 505 億 7 千 6 百万円となりました。

不動産事業

ー昨年 10 月に竣工した賃貸用マンション「ドミール菊川」が寄与したことに加え、用途の高度化を検討中であった一部賃貸施設も再稼働したことにより、施設の高稼働を維持しましたが、前期にあった東京都江東区の流動化資産の処分に伴う不動産付帯収入がなくなったこともあり、営業収益は前期比 2 億 4 百万円 (3.6%) 減の 55 億 5 百万円となりました。

その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努めましたが、冬季降雪による営業日数減少の影響などにより、営業収益は前期比 2 千 9 百万円 (4.4%) 減の 6 億 3 千 2 百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、原油高、原材料価格高を背景とした景気の減速が見られるなか、米国経済の減速や金融市場の混乱、原油高に伴うコスト増に加え、急速な円高が進むなど、景気回復を支えてきた企業収益への影響が懸念されてきており、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、荷主企業の要請に応えるべく、さらなるサービス品質の高度化や多様化への取り組みを一層強化していくことが求められております。また、不動産賃貸業界におきましては、今後も都市部においては、テナント企業の賃貸オフィスビル需要が底堅く推移することが予測されることから、新築大規模ビルの竣工をはじめ、既存ビルのリニューアルを含め高機能ビルの供給も増加するものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、現在推進中の中期経営計画「SUCCESS 2008」に則り「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」という中心的課題に継続して取り組み、企業価値の増大に努めてまいります。また、当社におきましては、本年 4 月より経営のさらなる効率化と組織の活性化を目指し、執行役員制度を導入するとともに、営業のより一層の拡大と現場力の強化を目的として、機構改革を実施いたしました。これにより、事業戦略をスピードをもって実現させていく所存であります。

次期の連結業績見通しであります。物流事業におきましては、当期より稼働した新規物流拠点が寄与することに加え、不動産事業におきましても、一部施設の高度利用に伴う収益力の向上が期待できるほか、堅調な市況を反映し順調に推移することが見込まれますので、全体の営業収益は当期に比べ約18億3千9百万円増の585億円程度を予測しております。営業利益につきましては、物流・不動産両事業の収益力拡大とともに、当期発生した固定資産の取得一時費用等が解消されることや減価償却費の減少も見込まれますので、当期に比べ約8億7千2百万円増の約27億円と予測しております。一方、経常利益につきましては、当期発生した投資有価証券の償還時配当金等がなくなることにより、当期に比べ約8億2千8百万円減の約24億3千万円と予測しております。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損や固定資産処分損等が解消することから、当期に比べ約3億3千5百万円増の13億3千万円程度になると予測しております。

なお、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約505億円、営業利益は約25億4千万円および経常利益約23億円、当期純利益は約12億7千万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、固定資産の取得による増加があったものの、投資有価証券の償還や時価評価減により、前期末に比べ73億4千7百万円減少し、832億2千8百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の新規借入を実施しましたが、普通社債の償還や長期借入の約定返済が進んだこと、法人税等の納付等により、前期末に比べ49億5千5百万円減少し、496億3百万円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益が計上されましたが、その他有価証券評価差額金の減少および剰余金の配当による減少があったため、前期末に比べ23億9千2百万円減少し、336億2千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で21億8千9百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は47億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費による資金留保および配当金の受取等により、14億5千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が多かったため、投資有価証券の償還等による収入がありましたが、8億7千9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の償還、長期借入金の約定返済および配当金の支払いにより、長期借入金の増加があったものの、27億5千1百万円の減少となりました。

次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」および神戸市ポートアイランドにおける「新倉庫建設工事」等の設備投資にともなう支出により投資活動によるキャッシュ・フローが減少するものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に加え、財務活動によるキャッシュ・フローの増加が見込まれるため、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を若干上回るものと予想しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.6	35.9	38.4	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	53.9	45.4	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3	8.5	8.9	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	8.1	6.7	3.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年 2 回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に格段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨定款に定めております。

当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、期末配当金は1株につき3円50銭とさせていただき予定であります。これにより、中間配当金3円50銭を含めた当期の配当金は、1株につき7円となります。

次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金は特別な事情がない限り、当期と同様1株につき7円（うち中間配当金は1株3円50銭）とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しております。

車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規程』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を平成 17 年 12 月 16 日に取得し、平成 18 年 11 月 24 日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成 18 年 3 月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は 101 億 6 千 4 百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

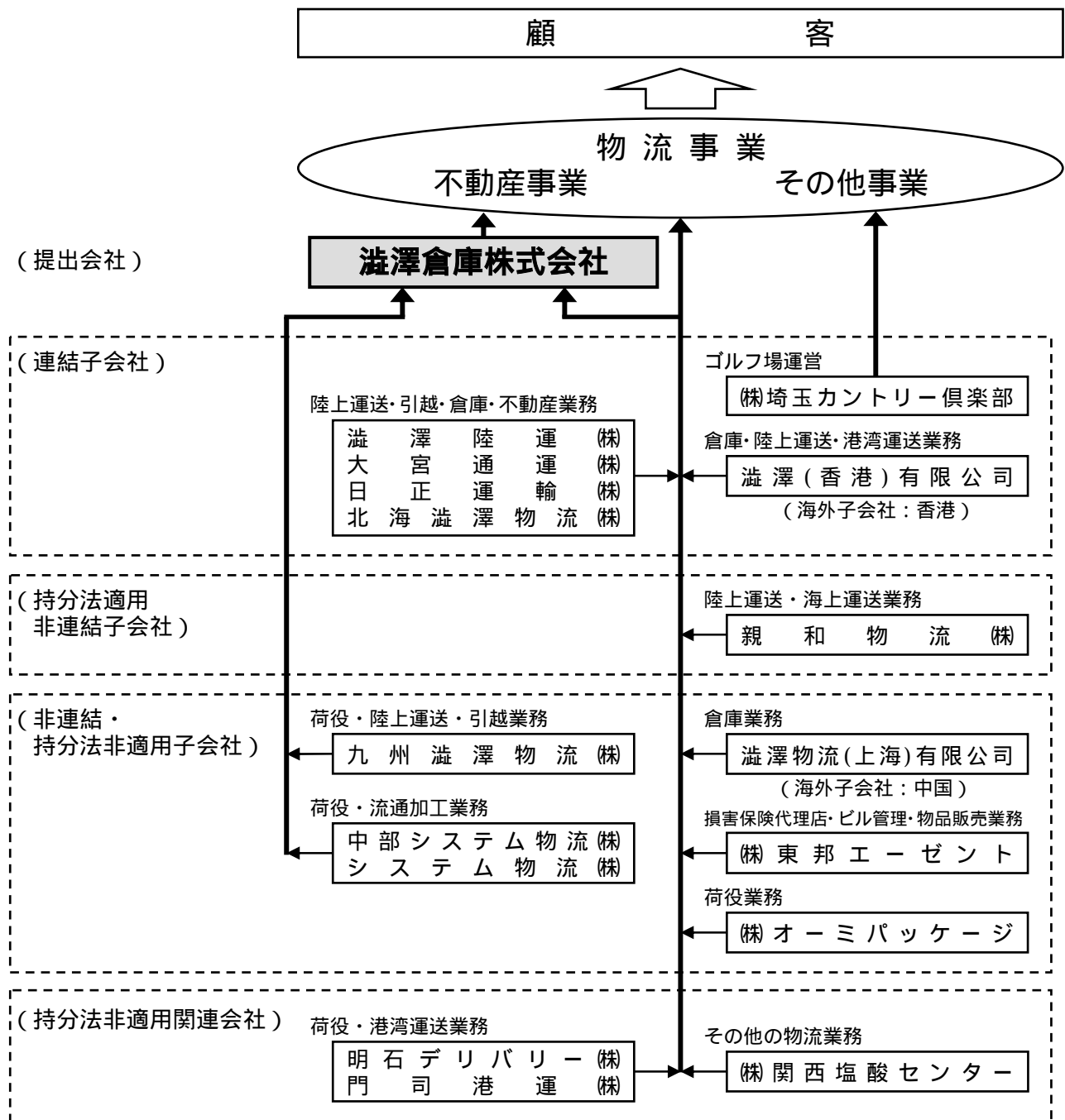
当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社 15 社および関連会社 3 社（平成 20 年 3 月 31 日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社ならびにゴルフ場運営等物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、6 社を連結子会社とし、1 社を持分法適用非連結子会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社 2 社があります。
 2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、つぎの経営方針の基に事業活動を推進いたしております。

- 「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- 創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大をめざします。
- 透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷軽減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、現在進行中の中期経営計画「SUCCESS 2008」で掲げた連結営業収益 600 億円、連結営業利益 30 億円、連結経常利益 28 億円を当面の目標としております。なお、目標の達成に向けた具体的な取組みなどについては、次の「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(2)で述べた経営目標を達成するために、物流事業につきましては、採算性重視の業務構成へのシフト、大型物流拠点の整備による事業拡大、現業体制の低コスト化という事業戦略のもと以下の施策を実行してまいります。

物流センターの運営におきましては、陸・海・空が一体となった高度なサービスを提供するとともに、ロー・コスト・オペレーションを確立することにより、収益基盤の強化をはかってまいります。なお、新規物流拠点の展開としましては、神戸市中央区のポートアイランドの倉庫建設予定地に、平成 21 年度中頃の稼働開始を目処として大型物流センターの建設計画を推進してまいります。

陸上運送業務につきましては、地場輸送の機能強化と効率的な運行の実施により採算性の向上をはかるとともに、グループ会社との連携のもと長距離輸送のフェリー航送を一層推進してまいります。

国際輸送ネットワークの強化につきましては、経済成長地域である中国・アジアに経営資源を集中し、当社グループ会社および海外有力パートナーとの関係強化を進め、国際間貨物の取扱い増大に注力してまいります。

不動産事業につきましては、当社グループが保有する資産の有効活用を基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

保有資産の有効活用と付加価値の最大化をはかるため、慎重に再開発対象資産の選別を行うとともに、最大の効果をもたらす再開発計画を策定してまいります。再開発に着手いたしました賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」につきましては、平成 21 年 9 月の竣工を目指し建設を推進してまいります。また、既存賃貸施設のさらなる高度利用を検討し、機能強化投資を行うとともに、プロパティ・マネジメントのスキルアップによるテナント満足度向上と維持管理費用の削減に注力することにより、収

益力の強化をはかってまいります。

ゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員や来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

また、より堅固な経営基盤を作るため、多様な人材の確保と育成および情報化の推進に継続して注力し、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化を推進するとともに、内部統制システムの円滑な運用に努めてまいります。

厳しい事業環境ではございますが、チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作り、お客様第一・現場第一・安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを役職員が一体となって目指してまいります。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	前 期 (19. 3 .31現在)		当 期 (20. 3 .31現在)		前期末比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	[23,183]	25.6	[21,015]	25.3	[2,168]
現金及び預金	9,702		6,130		3,572
受取手形及び取引先未収金	11,370		11,483		113
有 価 証 券	2		600		598
立 替 金	965		962		3
繰延税金資産	438		518		79
そ の 他	728		1,346		617
貸倒引当金	24		25		1
固 定 資 産	[67,391]	74.4	[62,213]	74.7	[5,178]
有形固定資産	(46,833)	(51.7)	(48,132)	(57.8)	(1,298)
建物及び構築物	24,661		23,905		755
機械装置及び運搬具	1,660		1,495		164
土 地	18,840		21,352		2,512
コ ー ス	795		795		
建設仮勘定	523		128		395
そ の 他	352		454		101
無形固定資産	(891)	(1.0)	(845)	(1.0)	(45)
借 地 権	508		508		
そ の 他	382		336		45
投資その他の資産	(19,666)	(21.7)	(13,235)	(15.9)	(6,431)
投資有価証券	16,804		10,164		6,640
長期貸付金	789		658		131
差入保証金	1,190		1,512		321
繰延税金資産	393		413		19
そ の 他	571		560		10
貸倒引当金	84		74		9
資 産 合 計	90,575	100.0	83,228	100.0	7,347

科 目	前 期 (19. 3. 31現在)		当 期 (20. 3. 31現在)		前期末比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	[21,009]	23.2	[18,733]	22.5	[2,275]
支払手形及び営業未払金	6,437		6,326		111
短 期 借 入 金	6,099		8,850		2,751
1年以内償還社債	3,000				3,000
預 り 金	912		939		27
未 払 法 人 税 等	1,514		114		1,399
賞 与 引 当 金	562		564		2
役 員 賞 与 引 当 金	26		25		0
そ の 他	2,457		1,913		544
固 定 負 債	[33,549]	37.0	[30,869]	37.1	[2,679]
長 期 借 入 金	18,719		16,868		1,850
長 期 預 り 金	9,822		9,219		602
繰 延 税 金 負 債	2,313		713		1,599
退 職 給 付 引 当 金	2,444		2,348		96
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7				7
投 資 等 損 失 引 当 金			292		292
そ の 他	241		1,425		1,184
負 債 合 計	54,558	60.2	49,603	59.6	4,955
【 純 資 産 の 部 】					
株 主 資 本	[30,103]	33.3	[30,485]	36.6	[382]
資 本 金	7,847	8.7	7,847	9.4	
資 本 剰 余 金	5,663	6.3	5,663	6.8	
利 益 剰 余 金	16,603	18.3	16,989	20.4	385
自 己 株 式	11	0.0	14	0.0	3
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[4,639]	5.1	[2,012]	2.4	[2,627]
その他有価証券評価差額金	4,658	5.1	2,115	2.5	2,543
為 替 換 算 調 整 勘 定	19	0.0	103	0.1	84
少 数 株 主 持 分	[1,273]	1.4	[1,126]	1.4	[146]
純 資 産 合 計	36,016	39.8	33,624	40.4	2,392
負 債 及 び 純 資 産 合 計	90,575	100.0	83,228	100.0	7,347

(2) 連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (18. 4. 1 ~ 19. 3.31)		当 期 (19. 4. 1 ~ 20. 3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(55,728)	100.0 %	(56,660)	100.0 %	(932)
保 管 料	4,271		4,702		431
荷 役 料	3,294		3,756		462
荷 捌 料	11,309		12,151		842
陸 上 運 送 料	29,099		28,727		371
物 流 施 設 賃 貸 料	1,027		877		150
不 動 産 賃 貸 料	5,660		5,452		207
そ の 他	1,066		992		74
営 業 原 価	(49,727)	89.2	(51,274)	90.5	(1,546)
作 業 費	36,105		37,079		974
賃 借 料	2,361		2,769		407
人 件 費	3,089		3,217		127
減 価 償 却 費	2,489		2,352		137
そ の 他	5,681		5,856		174
営 業 総 利 益	6,000	10.8	5,385	9.5	614
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(3,338)	6.0	(3,558)	6.3	(219)
営 業 利 益	2,661	4.8	1,827	3.2	833
営 業 外 収 益	(513)	0.9	(1,931)	3.4	(1,417)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	372		1,804		1,432
そ の 他	141		126		14
営 業 外 費 用	(679)	1.2	(499)	0.9	(180)
支 払 利 息	464		426		38
そ の 他	215		73		141
経 常 利 益	2,495	4.5	3,258	5.7	763
特 別 利 益	(2,814)	5.0	(213)	0.4	(2,600)
固 定 資 産 売 却 益	2,776		213		2,563
そ の 他	37				37
特 別 損 失	(350)	0.6	(1,729)	3.0	(1,378)
投 資 有 価 証 券 評 価 損			744		744
固 定 資 産 処 分 損	82		638		555
投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額			292		292
減 損 損 失			38		38
施 設 撤 去 費 用	166				166
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	64				64
固 定 資 産 売 却 損	37				37
そ の 他			14		14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,958	8.9	1,743	3.1	3,215
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,546	2.8	723	1.3	823
法 人 税 等 調 整 額	131	0.2	7	0.0	124
少 数 株 主 利 益	760	1.3	33	0.0	726
当 期 純 利 益	2,783	5.0	994	1.8	1,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持 分
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	
平成18年3月31日残高	7,847	5,663	14,283	9	27,784	6,103	27	455
当期中の変動額								
剰余金の配当			456		456			
役員賞与			6		6			
当期純利益			2,783		2,783			
自己株式の取得				1	1			
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						1,444	8	817
当期中の変動額合計			2,320	1	2,318	1,444	8	817
平成19年3月31日残高	7,847	5,663	16,603	11	30,103	4,658	19	1,273

当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持 分
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	
平成19年3月31日残高	7,847	5,663	16,603	11	30,103	4,658	19	1,273
当期中の変動額								
剰余金の配当			646		646			
当期純利益			994		994			
自己株式の取得				3	3			
持分法適用除外による増加			37		37			
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						2,543	84	146
当期中の変動額合計			385	3	382	2,543	84	146
平成20年3月31日残高	7,847	5,663	16,989	14	30,485	2,115	103	1,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

項 目	前 期 (18.4.1~ 19.3.31)	当 期 (19.4.1~ 20.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,958	1,743
減価償却費	2,546	2,415
減損損失		38
貸倒引当金の増減額(減少:)	75	8
役員賞与引当金の増減額(減少:)	26	0
退職給付引当金の増減額(減少:)	79	96
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	14	7
投資等損失引当金の増減額(減少:)		292
受取利息及び受取配当金	372	1,804
支払利息	464	426
投資有価証券の売却損益(益:)	14	0
投資有価証券の評価損		744
関係会社出資金の評価損	64	
固定資産売却益	2,782	218
固定資産除却損	106	264
持分法による投資損益(益:)	34	8
売上債権の増減額(増加:)	747	117
仕入債務の増減額(減少:)	8	110
その他	734	510
小 計	3,389	3,042
利息及び配当金の受取額	356	945
利息の支払額	462	423
法人税等の支払額	150	2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,133	1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	2,647	3,686
定期預金等の払戻による収入	20	3,873
有価証券の純増減額	3,140	502
有形固定資産の取得による支出	3,322	3,484
有形固定資産の売却による収入	5,622	303
無形固定資産の取得による支出	122	85
無形固定資産の売却による収入	0	
投資有価証券の取得による支出	13	1,007
投資有価証券の売却等による収入	76	2,673
関係会社株式の取得による支出	76	106
出資による支出	4	
関係会社への出資による支出	71	
貸付による支出	20	0
貸付金の回収による収入	131	140
その他	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,702	879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	17	94
長期借入による収入	4,330	4,492
長期借入金の返済による支出	6,667	3,497
社債の償還による支出	4,000	3,000
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	456	646
少数株主への配当金の支払額	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,780	2,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	945	2,189
現金及び現金同等物の期首残高	7,833	6,933
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	
現金及び現金同等物の期末残高	6,933	4,744

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との関係

単位：百万円

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	9,702	6,130
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	2,768	1,985
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資		600
現金及び現金同等物の期末残高	6,933	4,744

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、(株)埼玉カントリー倶楽部及び澁澤(香港)有限公司の6社を連結しております。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)1社について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

なお、前連結会計年度に持分法適用会社でありました原尚澁澤物流(広州)有限公司は、実質的な影響力がなくなり、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社の一部資産について定額法を採用しております。

・ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得金額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得金額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

・役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

・役員退職慰労引当金

（追加情報）

一部の連結子会社が、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、確定した役員退職慰労金（7百万円）の打切り支給額は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

・投資等損失引当金

子会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは僅少なため発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 表示方法の変更**(連結貸借対照表)**

従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。

なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は1,600百万円、当連結会計年度末は600百万円であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,462 百万円	39,176 百万円
2. 偶発債務 保証債務額	1,153 百万円	1,029 百万円
受取手形割引高	155 百万円	150 百万円
3. 自己株式	34,905 株	39,823 株
4. 非連結子会社及び関連会社の株式・出資金	665 百万円	359 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	76,088	-	-	76,088
自己株式 普通株式(注)	34	4	-	39

(注) 自己株式の増加4千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	380 百万円	5 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	266 百万円	3.5 円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当た り配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	266 百万円	利益剰余金	3.5 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,407	5,660	660	55,728		55,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	49	0	50	(50)	
計	49,407	5,709	661	55,778	(50)	55,728
営 業 費 用	47,949	3,040	625	51,615	1,451	53,066
営 業 利 益	1,457	2,669	35	4,163	(1,501)	2,661
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	51,924	20,423	3,857	76,205	14,370	90,575
減 価 償 却 費	1,605	869	26	2,501	45	2,546
資 本 的 支 出	1,292	2,091	10	3,393	31	3,425

当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益						
営 業 収 益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	50,576	5,452	631	56,660		56,660
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		53	0	53	(53)	
計	50,576	5,505	632	56,714	(53)	56,660
営 業 費 用	49,521	3,058	600	53,180	1,652	54,832
営 業 利 益	1,055	2,447	31	3,533	(1,706)	1,827
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	49,112	20,802	3,786	73,701	9,527	83,228
減 価 償 却 費	1,510	829	28	2,367	47	2,415
資 本 的 支 出	3,873	151	7	4,033	86	4,120

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送業務、物流施設賃貸等の業務

不 動 産 事 業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務

そ の 他 事 業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,501百万円及び1,706百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費であります。

3. 資産の内訳

前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,970百万円及び10,252百万円であり、その主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前期及び当期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前期及び当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(1株当たり情報)

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1株当たり純資産額	427円33銭
1株当たり当期純利益金額	13円07銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	994百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株主に係る当期純利益	994百万円
期中平均株式数(千株)	76,051千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	前 期 (19.3.31現在)		当 期 (20.3.31現在)		前 期 末 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	[17,413]	22.3	[15,938]	22.2	[1,475]
現 金 及 び 預 金	5,675		2,648		3,027
受 取 手 形	823		616		207
取 引 先 未 収 金	9,124		9,531		406
有 価 証 券	2		600		598
貯 蔵 品	9		9		0
前 払 費 用	254		241		12
立 替 金	954		950		4
未 収 入 金	-		862		862
繰 延 税 金 資 産	341		418		77
そ の 他	243		77		165
貸 倒 引 当 金	15		17		1
固 定 資 産	[60,675]	77.7	[55,934]	77.8	[4,741]
有 形 固 定 資 産	(38,465)	(49.2)	(40,121)	(55.8)	(1,655)
建 物	22,373		21,796		576
構 築 物	452		399		52
機 械 装 置	381		360		20
車 両 運 搬 具	11		13		1
器 具 備 品	239		349		110
土 地	14,483		17,072		2,588
建 設 仮 勘 定	523		128		395
無 形 固 定 資 産	(834)	(1.1)	(795)	(1.1)	(39)
借 地 権	508		508		-
施 設 利 用 権	108		99		8
ソ フ ト ウ ェ ア	214		186		28
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2		-		2
投 資 そ の 他 の 資 産	(21,375)	(27.4)	(15,017)	(20.9)	(6,358)
投 資 有 価 証 券	16,308		9,736		6,571
関 係 会 社 株 式	857		1,023		166
出 資 金	1		294		292
関 係 会 社 出 資 金	342		49		292
長 期 貸 付 金	274		225		48
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,569		2,357		212
差 入 保 証 金	865		1,194		328
破 産 更 生 債 権	14		8		6
長 期 前 払 費 用	20		7		12
そ の 他	309		295		13
貸 倒 引 当 金	187		176		11
資 産 合 計	78,089	100.0	71,873	100.0	6,216

科 目	前 期 (19. 3 .31現在)		当 期 (20. 3 .31現在)		前 期 末 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	[15,451]	19.8	[14,120]	19.7	[1,331]
営 業 未 払 金	5,739		5,930		191
短 期 借 入 金	2,466		5,644		3,177
1 年 以 内 償 還 社 債	3,000		-		3,000
未 払 金	236		618		381
未 払 法 人 税 等	1,255		86		1,168
前 受 金	478		493		14
預 り 金	595		613		17
賞 与 引 当 金	394		399		4
役 員 賞 与 引 当 金	22		22		-
そ の 他	1,262		312		950
固 定 負 債	[29,878]	38.2	[27,321]	38.0	[2,557]
長 期 借 入 金	18,015		16,071		1,944
長 期 預 り 金	5,091		4,709		381
繰 延 税 金 負 債	2,313		713		1,599
退 職 給 付 引 当 金	2,115		2,014		101
投 資 等 損 失 引 当 金	2,102		2,394		292
そ の 他	241		1,417		1,176
負 債 合 計	45,330	58.0	41,441	57.7	3,888
【 純 資 産 の 部 】					
株 主 資 本	[28,173]	36.1	[28,337]	39.4	[164]
資 本 金	(7,847)	10.0	(7,847)	10.9	(-)
資 本 剰 余 金	(5,660)	7.3	(5,660)	7.9	(-)
資 本 準 備 金	5,660		5,660		-
利 益 剰 余 金	(14,676)	18.8	(14,843)	20.6	(167)
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,676		14,843		167
配 当 準 備 積 立 金	1,500		1,500		-
特 別 償 却 積 立 金	1		1		0
圧 縮 記 帳 積 立 金	715		746		31
別 途 積 立 金	10,000		10,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	2,459		2,595		135
自 己 株 式	(11)	0.0	(14)	0.0	(3)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[4,586]	5.9	[2,093]	2.9	[2,492]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,586	5.9	2,093	2.9	2,492
純 資 産 合 計	32,759	42.0	30,431	42.3	2,327
負 債 及 び 純 資 産 合 計	78,089	100.0	71,873	100.0	6,216

(2) 損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		当 期 (19.4.1 ~ 20.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(47,342)	100.0 %	(48,762)	100.0 %	(1,420)
保 管 料	4,055		4,479		424
荷 役 料	3,235		3,701		465
荷 捌 料	10,431		11,392		961
陸 上 運 送 料	23,117		22,902		214
物 流 施 設 賃 貸 料	726		700		26
不 動 産 賃 貸 料	5,709		5,505		204
そ の 他	65		80		15
営 業 原 価	(41,943)	88.6 %	(43,836)	89.9 %	(1,892)
作 業 費	31,857		33,087		1,230
賃 借 料	2,034		2,436		401
人 件 費	1,851		1,953		101
減 価 償 却 費	1,755		1,720		34
そ の 他	4,444		4,638		194
営 業 総 利 益	(5,398)	11.4 %	(4,926)	10.1 %	(471)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(2,918)	6.2 %	(3,163)	6.5 %	(244)
営 業 利 益	2,480	5.2 %	1,763	3.6 %	716
営 業 外 収 益	(444)	0.9 %	(1,804)	3.7 %	(1,359)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	388		1,765		1,376
そ の 他	55		38		17
営 業 外 費 用	(513)	1.0 %	(414)	0.8 %	(98)
支 払 利 息	355		352		2
コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 関 係 費 用	51		-		51
そ の 他	106		61		44
経 常 利 益	2,411	5.1 %	3,153	6.5 %	742
特 別 利 益	(564)	1.2 %	(66)	0.1 %	(498)
固 定 資 産 売 却 益	527		66		461
そ の 他	37		-		37
特 別 損 失	(492)	1.1 %	(1,713)	3.5 %	(1,220)
関 係 会 社 株 式 評 価 損	225		-		225
施 設 撤 去 費 用	166		-		166
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	64		-		64
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		733		733
固 定 資 産 処 分 損	-		655		655
投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		292		292
そ の 他	37		31		5
税 引 前 当 期 純 利 益	2,483	5.2 %	1,506	3.1 %	977
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,263	2.6 %	691	1.4 %	572
法 人 税 等 調 整 額	137	0.3 %	1	0.0 %	138
当 期 純 利 益	1,357	2.9 %	814	1.7 %	543

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本金 準備金	その他利益剰余金							
			配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	7,847	5,660	1,500	5	715	13,600	2,045	9	27,273	6,017
当期中の変動額										
剰余金の配当							456		456	
特別償却積立金の取崩し				3			3			
別途積立金の取崩し						3,600	3,600			
当期純利益							1,357		1,357	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										1,431
当期中の変動額合計				3		3,600	4,504	1	899	1,431
平成19年3月31日残高	7,847	5,660	1,500	1	715	10,000	2,459	11	28,173	4,586

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本金 準備金	その他利益剰余金							
			配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	7,847	5,660	1,500	1	715	10,000	2,459	11	28,173	4,586
当期中の変動額										
剰余金の配当							646		646	
特別償却積立金の積立て				1			1			
特別償却積立金の取崩し				0			0			
圧縮記帳積立金の積立て						31	31			
当期純利益							814		814	
自己株式の取得								3	3	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										2,492
当期中の変動額合計				0	31		135	3	164	2,492
平成20年3月31日残高	7,847	5,660	1,500	1	746	10,000	2,595	14	28,337	2,093